

未来の徳島県の 成長エンジン

徳島そごうが来年8月に閉店することが公表されました。徳島そごう自体は懸命な企業努力を積み重ね、売上高もそれなりにありました。しかし、インターネット通販や郊外ショッピングセンターの隆盛、人口減少なども総合的に勘案し、親会社が先細りとなる可能性が高い地方百貨店は撤退するという経営判断をしたということなのでしょう。寂しい限りですが、徳島そごうは駅前にあり、県都の顔とも言えるべき存在です。閉店後のスペースには、街のにぎわいづくりにつながるような施設が入るようにして欲しいと思います。同時に、少子高齢化・人口減少が加速する中で、中心市街地の将来をどのように設計していくかという重要な課題についても、これを機に関係者間で議論を深めていかなければなりません。

こうした現状をみて、徳島県の未来を不安に思われるかも知れませんが、少なくとも平成の時代を通してみると、徳島県は経済的にもかなり健闘したと言えます(注)。例えば、人口は全国では増加したのに対し、徳島県では減少(▲10.1%)しましたが、県内総生産(GDP)の伸び率は57.6%で、全国(38.5%)を大幅に上回りました。この結果、一人当たり県内総生産は、全国の4分の3にも満たなかったのが、ほぼ同じ水準にまでキャッチアップしました。その成長エンジンは製造業でした(伸び率:徳島県72.0%、全国9.0%)。これは、大塚グループや日亜化学工業をはじめとする企業の活躍の賜物です。

では、今後はどうでしょうか。少子高齢化・人口減少が加速することは確実ですが、AI・IoTなど先端技術の活用、女性や高齢者の活躍など人材活用、観光振興(農業等の関連産業を含む)等、成長のフロンティアは数多く残されています。

この中でも期待が大きいのが観光振興です。訪日外国人旅行消費額は年々着実に増加し、振れは大きいものの、今後も海外経済の成長とともに増加していくでしょう。地方は外国人観光客の受け皿として期待されています。先日も関西の観光の重鎮の方とお会いした際、「京都、大阪はキャパが限界に達しつつある。今後日本がより多くの外国人観光客を受け入れるためには、関西のほか徳島、広島など、広域を周遊して観光してもらう以外方法はない」という話をいただきました。

前号でご紹介した通り、現在徳島経済研究所では、大塚国際美術館やうず潮などがある鳴門エリアで関係者と一緒に観光に関する研究会を開催しています。施設やホテルの収容人員等のキャパが大きい鳴門エリアのコンテンツを磨き、県内外と広域連携すれば、鳴門・徳島の観光は大きく変わっていくはずである、と確信しています。

(注)統計によって最新年や年度・暦年の違いがあり、比較は厳密ではありません。